

令和元年度

苫小牧市の決算状況



苫小牧市 財政部 財政課

目 次

1	各会計決算の状況	1
2	一般会計決算	
2-1	一般会計決算概要	2
2-2	決算の収支	2
2-3	決算歳入の内訳	3
2-4	市税の内訳	4
2-5	決算歳出(目的別)	5
2-6	決算歳出(性質別)	6
3	市債(借金)残高の状況	7
4	基金(貯金)等残高の状況	8
5	健全化判断比率等の推移	10
	健全化判断比率・資金不足比率とは	11

注記

この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

1 各会計決算の状況

(単位：万円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
	(A)	(B)	※1 (C)=(A)-(B)	※2 (D)	※3 (E)=(C)-(D)
一般会計	8,201,310	8,021,402	179,908	25,266	154,642
特別会計	国民健康保険事業	1,627,461	1,619,404	8,057	8,057
	介護保険事業	1,390,475	1,378,286	12,189	12,189
	後期高齢者医療	218,073	211,084	6,989	6,989

※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費に充てるための財源

※3 歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を控除した額

(単位：万円)

会計区分	収益的収支			利益剰余金 又は欠損金	累積資金収支 ※4	単年度収支
	収入(A)	支出(B)	差引(A)-(B)			
企業会計	水道事業	320,397	290,436	29,961	169,012	▲ 8,714
	下水道事業	533,360	468,664	64,696	143,865	6,395
	市立病院事業	1,050,375	1,089,183	▲ 38,808	▲ 853,721	▲ 40,565
	公設地方卸売市場事業	13,065	14,958	▲ 1,893	▲ 233	▲ 2,729

※4 累積資金収支とは流動負債から算入除外額(流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債)を減じ、それを流動資産から差し引いた額

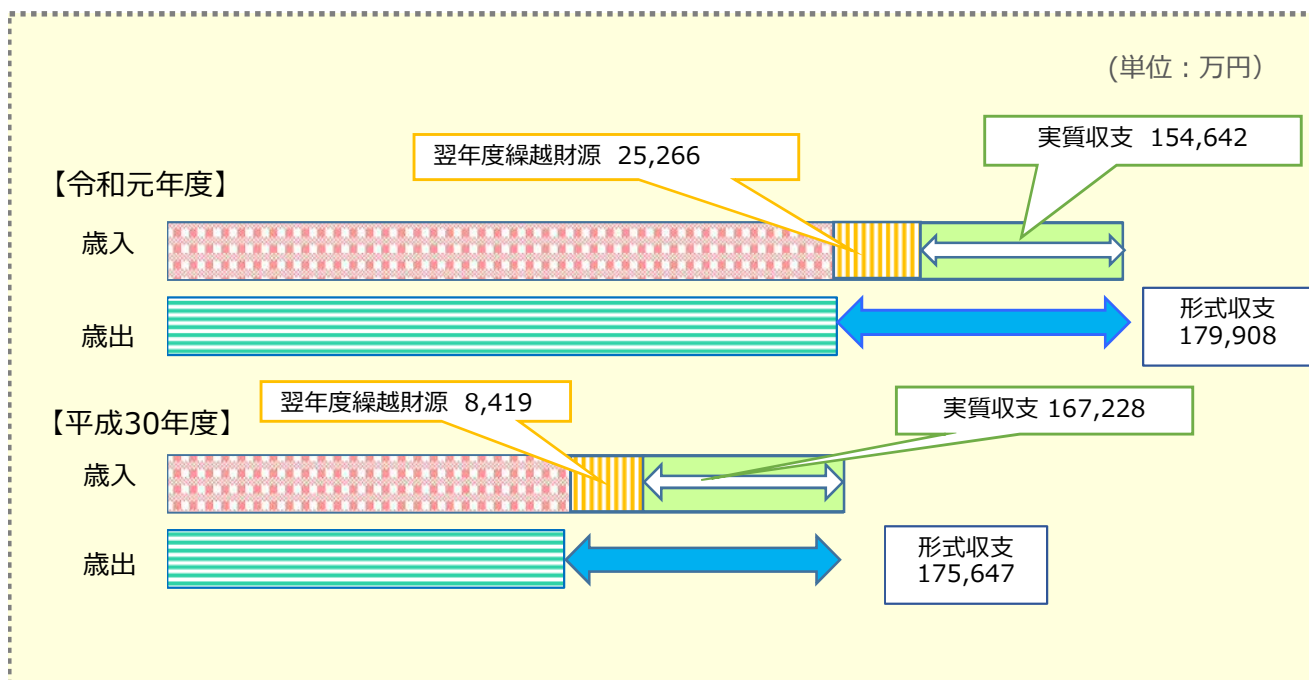
2-1 一般会計決算概要

(単位：万円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
歳入決算額(A)	8,201,310	8,025,412	175,898	2.2%
歳出決算額(B)	8,021,402	7,849,766	171,636	2.2%
形式収支(C)=(A)-(B)	179,908	175,647	4,261	2.4%
繰越財源(D)	25,266	8,419	16,847	200.1%
実質収支(E)=(C)-(D)	154,642	167,228	▲ 12,586	▲7.5%

2-2 決算の収支

(単位：万円)



One Point !

実質収支 15億4,642万円 (1億2,586万円減)

令和元年度一般会計の決算状況は、歳入総額820億1,310万円で、歳出総額802億1,402万円となりました。

実質収支プラスの要因としては、歳入では、法人市民税などの市税が予算額より上回ったことなど、歳出では、主に学校建設費の執行残や扶助費が予算額を下回ったことなどによるものです。

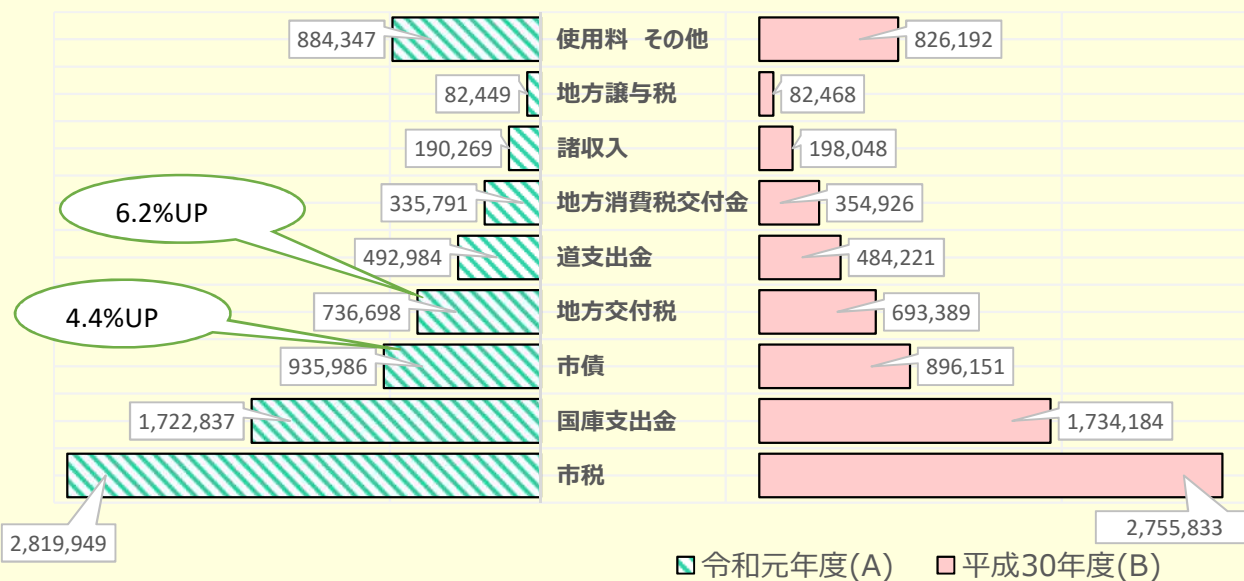
2-3 決算歳入の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
市税	2,819,949	2,755,833	64,116	2.3%	↑
国庫支出金	1,722,837	1,734,184	▲ 11,347	▲0.7%	↓
市債	935,986	896,151	39,835	4.4%	↑
地方交付税	736,698	693,389	43,309	6.2%	↑
道支出金	492,984	484,221	8,763	1.8%	↑
地方消費税交付金	335,791	354,926	▲ 19,135	▲5.4%	↓
諸収入	190,269	198,048	▲ 7,779	▲3.9%	↓
地方譲与税	82,449	82,468	▲ 19	▲0.0%	↓
使用料 その他	884,347	826,192	58,155	7.0%	↑
合計	8,201,310	8,025,412	175,898	2.2%	↑

歳入決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !



歳入は前年度比2.2%増の 820億1,310万円

- ・地方交付税 6.2%増・・・社会福祉費(児童福祉費)の基準財政需要額の増などによるものです。
- ・市債 4.4%増・・・教育施設整備事業にかかる市債の増などによるものです。

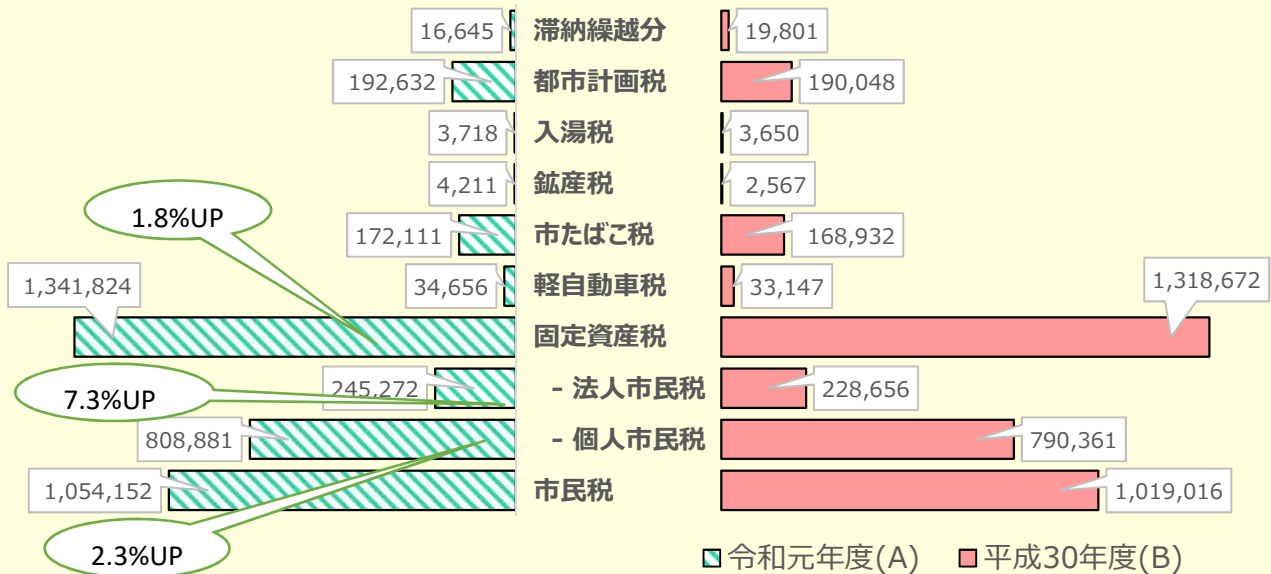
2-4 市税の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
市民税	1,054,152	1,019,016	35,136	3.4%	↑
- 個人市民税	808,881	790,361	18,520	2.3%	↑
- 法人市民税	245,272	228,656	16,616	7.3%	↑
固定資産税	1,341,824	1,318,672	23,152	1.8%	↑
軽自動車税	34,656	33,147	1,509	4.6%	↑
市たばこ税	172,111	168,932	3,179	1.9%	↑
鉱産税	4,211	2,567	1,644	64.0%	↑
入湯税	3,718	3,650	68	1.9%	↑
都市計画税	192,632	190,048	2,584	1.4%	↑
滞納繰越分	16,645	19,801	▲ 3,156	▲15.9%	↓
合計	2,819,949	2,755,833	64,116	2.3%	↑

市税の内訳

(単位：万円)



One Point !



市税収入は前年度比2.3%増の 281億9,949万円

- ・個人市民税 2.3%増・・・ 納税義務者数の増などにより、1億8,520万円の増
- ・法人市民税 7.3%増・・・ 企業収益の改善などにより、1億6,616万円の増
- ・固定資産税 1.8%増・・・ 新築家屋や企業の設備投資の増などにより、2億3,152万円の増

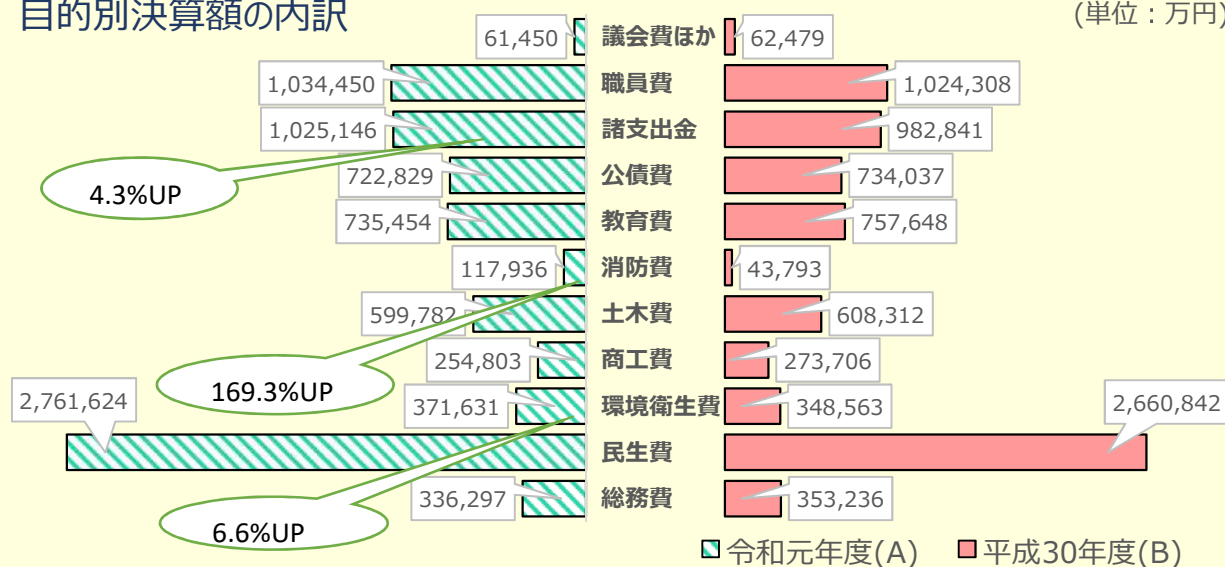
2-5 決算歳出(目的別)

(単位：万円)

歳出項目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
総務費	336,297	353,236	▲ 16,939	▲4.8%	↓
民生費	2,761,624	2,660,842	100,782	3.8%	↑
環境衛生費	371,631	348,563	23,068	6.6%	↑
商工費	254,803	273,706	▲ 18,903	▲6.9%	↓
土木費	599,782	608,312	▲ 8,530	▲1.4%	↓
消防費	117,936	43,793	74,143	169.3%	↑
教育費	735,454	757,648	▲ 22,194	▲2.9%	↓
公債費	722,829	734,037	▲ 11,208	▲1.5%	↓
諸支出金	1,025,146	982,841	42,305	4.3%	↑
職員費	1,034,450	1,024,308	10,142	1.0%	↑
議会費ほか	61,450	62,479	▲ 1,029	▲1.6%	↓
合計	8,021,402	7,849,765	171,637	2.2%	↑

目的別決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !



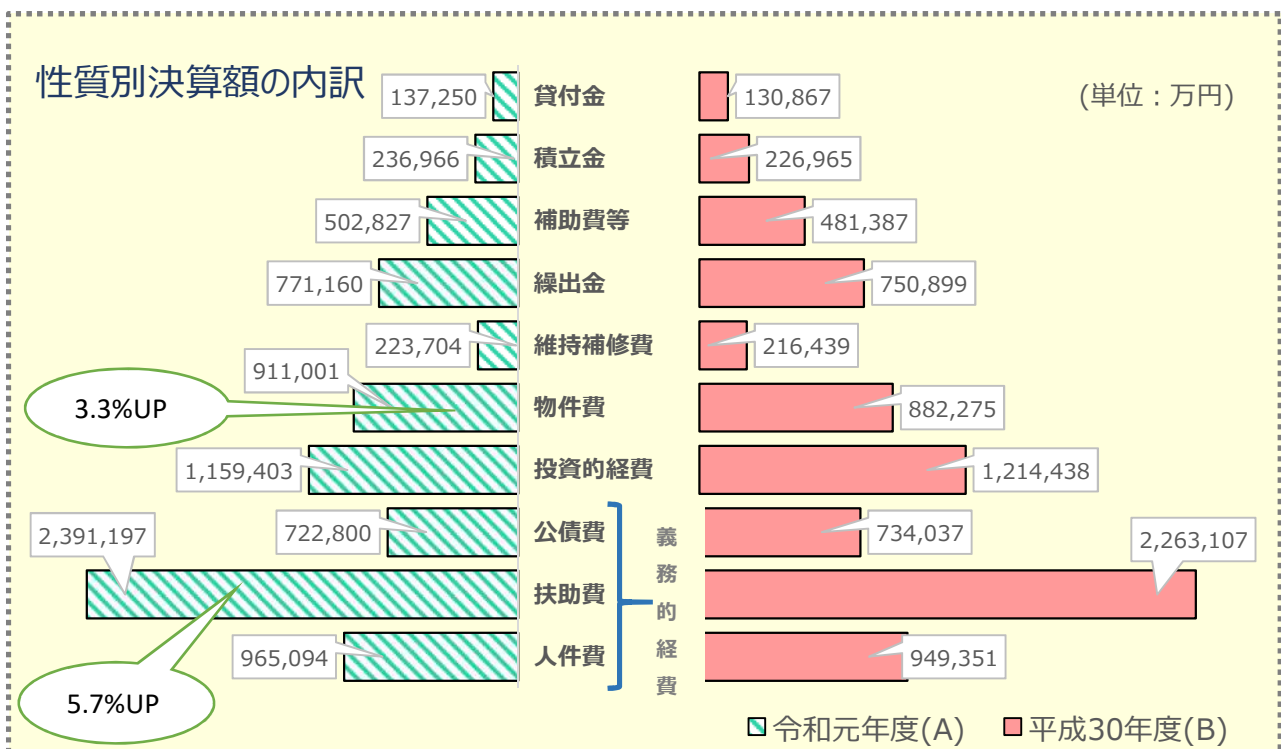
歳出は前年度比2.2%増の802億1,402万円

- ・ 消防費 169.3%増・・・ 日新出張所庁舎建替事業の増などにより、7億4,143万円の増
- ・ 環境衛生費 6.6%増・・・ 沼ノ端第2埋立処分場整備事業の増などにより、2億3,068万円の増
- ・ 諸支出金 4.3%増・・・ 介護保険事業会計繰出金の増などにより、4億2,305万円の増

2-6 決算歳出(性質別)

(単位：万円)

歳出項目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
人件費	965,094	949,351	15,743	1.7% ↑
扶助費	2,391,197	2,263,107	128,090	5.7% ↑
公債費	722,800	734,037	▲ 11,237	▲1.5% ↓
投資的経費	1,159,403	1,214,438	▲ 55,035	▲4.5% ↓
物件費	911,001	882,275	28,726	3.3% ↑
維持補修費	223,704	216,439	7,265	3.4% ↑
繰出金	771,160	750,899	20,261	2.7% ↑
補助費等	502,827	481,387	21,440	4.5% ↑
積立金	236,966	226,965	10,001	4.4% ↑
貸付金	137,250	130,867	6,383	4.9% ↑
合計	8,021,402	7,849,765	171,637	2.2% ↑



One Point !



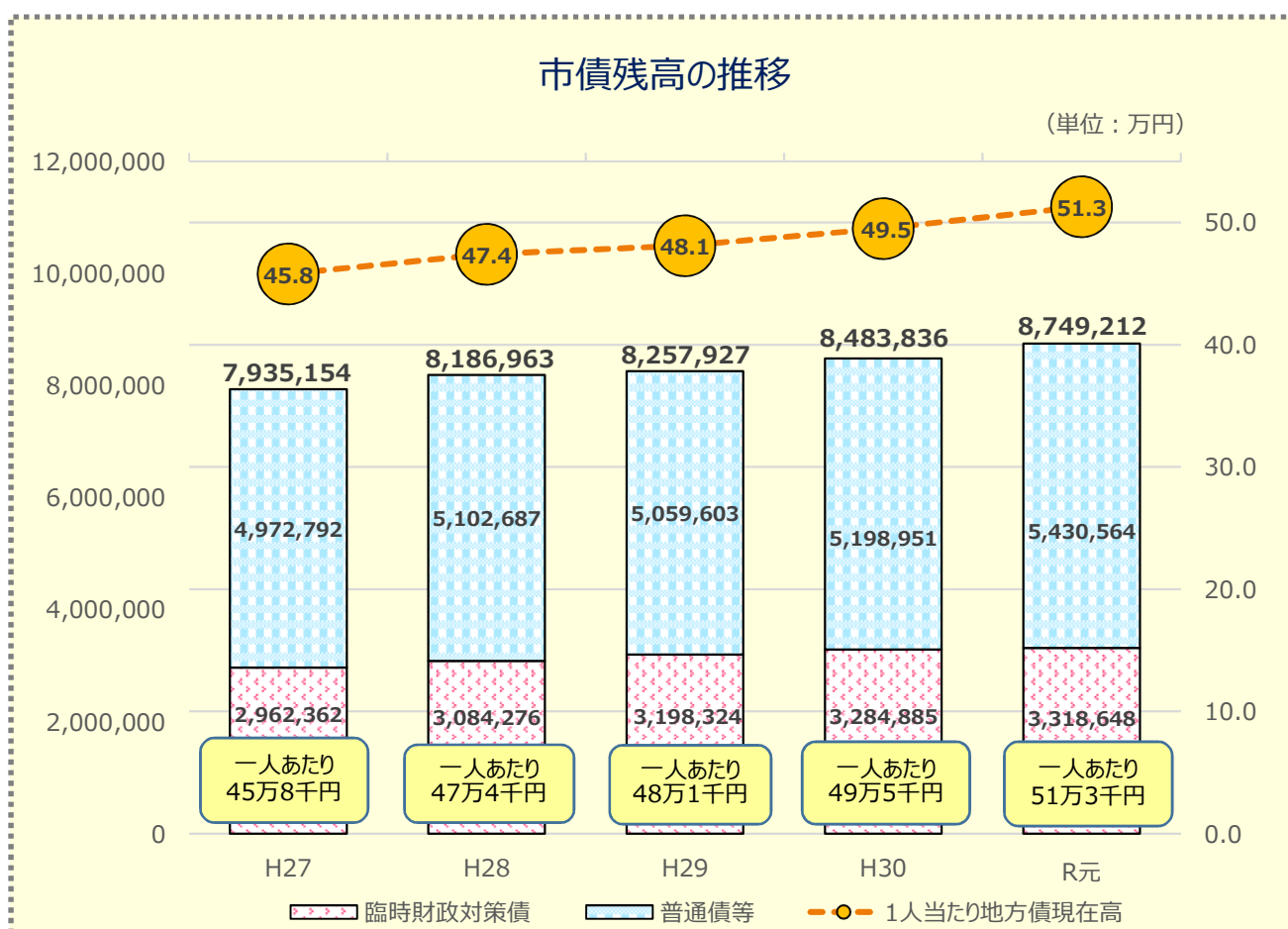
- ・扶助費 5.7%増・・・ 保育施設の増、幼児教育無償化の増などによるものです。
 - ・物件費 3.3%増・・・ 総合窓口開設、ふるさと納税の増による委託料の増などによるものです。
- 歳出において、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の占める割合は、50.9%となっています。

3 市債(借金)残高の状況

(単位：万円,人)

	H27	H28	H29	H30	R元
普通債等…①	4,972,792	5,102,687	5,059,603	5,198,951	5,430,564
臨時財政対策債…②	2,962,362	3,084,276	3,198,324	3,284,885	3,318,648
地方債現在高…③(①+②)※	7,935,154	8,186,963	8,257,927	8,483,836	8,749,212
人口…④	173,308	172,601	171,699	171,275	170,555
1人当たり地方債残高(③/④)	45.8	47.4	48.1	49.5	51.3

※一般会計分



One Point !



市債残高は前年度比3.1%増の 874億9,212万円

残高は8年連続で増加していて、令和元年度は小学校整備事業債や消防署日新出張所庁舎建替事業債の増などによるものです。

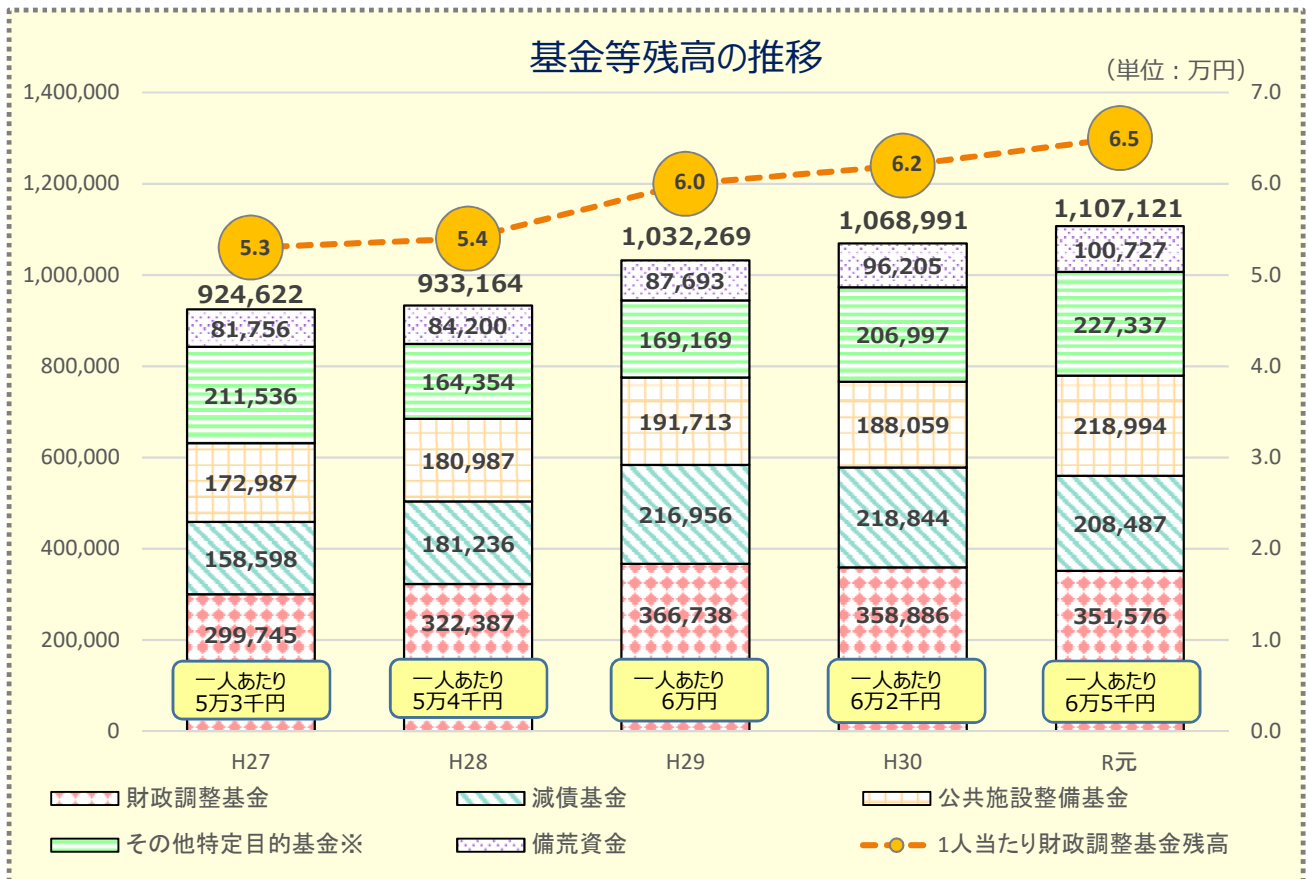
◆一人あたりの市債残高 51万3千円(前年度比1万8千円増)

4 基金(貯金)等残高の状況

(単位：万円,人)

	H27	H28	H29	H30	R元
財政調整基金	299,745	322,387	366,738	358,886	351,576
減債基金	158,598	181,236	216,956	218,844	208,487
公共施設整備基金	172,987	180,987	191,713	188,059	218,994
その他特定目的基金※	211,536	164,354	169,169	206,997	227,337
備荒資金	81,756	84,200	87,693	96,205	100,727
基金等の合計…①	924,622	933,164	1,032,269	1,068,991	1,107,121
人口…②	173,308	172,601	171,699	171,275	170,555
1人当たり基金等残高(①/②)	5.3	5.4	6.0	6.2	6.5

※国民健康保険事業基金、介護給付費準備基金は除く。



One Point !



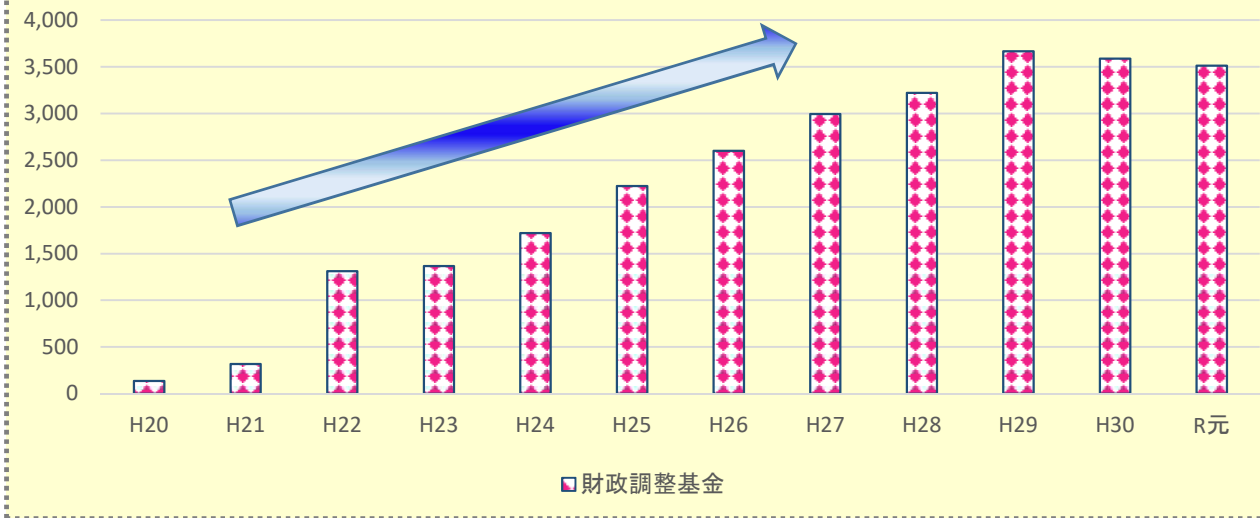
基金残高は前年度比6.2%増の 110億7,121万円

令和元年度の残高の増加は、公共施設整備基金の増などによるものです。

◆一人あたりの基金(貯金)等残高 6万5千円(前年度比3千円増)

財政調整基金の推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
財政調整基金	139	320	1,312	1,367	1,723	2,227	2,602	2,997	3,224	3,667	3,589	3,516

One Point !



財政調整基金残高 35億1,576万円(前年度比7,310万円減)

市の貯金を「財政調整基金」といい、標準財政規模(約400億円)の5%となる20億円を維持することを目標としています。令和元年度残高は約35億円で、目標の20億円を維持しています。

5 健全化判断比率等の推移

■ 健全化判断比率

(単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R元	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.47	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.47	30.0
実質公債費比率	5.9	6.1	6.6	6.9	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	72.3	73.7	66.0	65.1	64.1	350.0	

※ 表中の「-」は赤字がないことを示しています。

■ 公営企業の資金不足比率

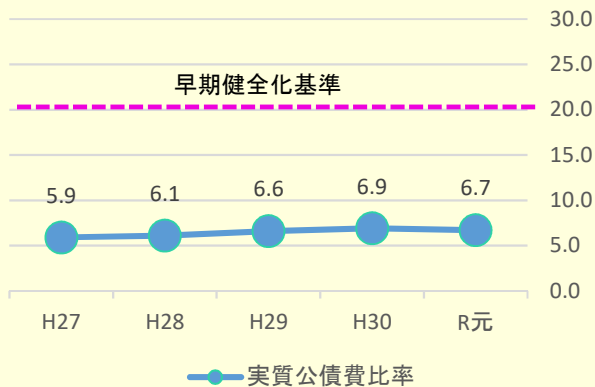
(単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R元	早期健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
市立病院事業	3.9	4.4	9.2	9.8	14.2	20.0
公設地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	20.0

※ 表中の「-」は資金不足がないことを示しています。

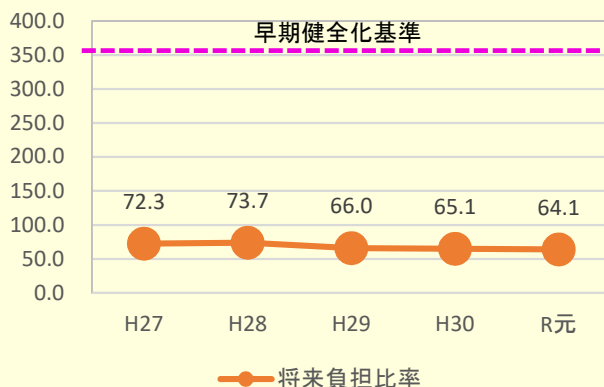
実質公債費比率の推移

(単位：%)



将来負担比率の推移

(単位：%)



One Point !



令和元年度決算に基づいて算出した指標では、健全。

平成19年6月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政状況を客観的な指標で取組を実施しており、国が定めた財政健全化に関する基準をすべてクリアしています。病院事業会計では、年々資金不足額が増加し、令和元年度では14.2%の資金不足比率が算定されましたが、経営健全化計画の策定が必要な基準である20%には至っていません。

- ・実質公債費比率 前年度比0.2%減・・・元利償還金等の公債費の減などによるものです。
- ・将来負担比率 前年度比1.0%減・・・基金、都市計画税収等の充当可能財源の増などによるものです。

健全化判断比率・資金不足比率とは

一般会計等	一般会計、一般会計等に属する特別会計	一般会計	①
公営事業会計	公営企業以外の特別会計	国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療	②
	公営企業に係る会計	水道事業 下水道事業 市立病院事業 公設地方卸売市場事業	
一部事務組合等	港管理組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合		⑤

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※1)に対する比率です。
一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

②連結実質赤字比率

全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。
全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

③実質公債費比率

全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合等の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率です。
収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているか、その割合を示しています。

④将来負担比率

市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率です。
各会計から一部事務組合等までの将来返済する可能性のある金額の規模を示しています。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。
決算における資金不足の状況を示しています。

※1 標準財政規模

標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源の額です。